

平成 27 年度

事業計画書



熊本商工会議所

## 基本方針

### — 行動・連携・創造で「熊本の未来を拓く！」 —

我が国経済は、積極的な経済対策を背景に多くの経済指標が改善方向を示し、長年続いたデフレ脱却に向けて、景気回復の期待が高まっていたものの、消費増税も大きく影響し、特に地方の中小企業においては、依然として厳しい状況が続いている。

このような背景から、政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「地方創生」を重要課題と位置づけ、本年度から始動している。人口減少社会の中で、交流人口の拡大、定住促進に向けて、労働力不足や地域活力の低下に対応するとともに、熊本商工会議所としても行政や関係団体との連携を更に強化しながら積極的に事業を推進する。

また、熊本においては、九州新幹線の全線開業、熊本市の政令指定都市移行に続き、桜町・花畑町地区、及び下通商業複合施設再開発に続き、0番線跡地の利活用をはじめとする熊本駅周辺整備など第3の成長エンジンと位置付けられる大型プロジェクトも動き出している。

このような状況の中、熊本経済同友会と共同で策定した「熊本都市圏将来ビジョン」において、中長期的、そして広域的観点からの熊本都市圏の目指すべき姿と方向性を示し、その実現に向け、企業活動・社会インフラ・人材の各分野などでの取り組み、アクションプランとして具体的目標を掲げている。本年度も引き続き、産学官等の連携強化と併せて、委員会活動を柱に、掲げた目標の実現に向けて取り組んでいくこととする。

昨年、「小規模基本法」、「改正小規模支援法」が施行され、商工会議所が、従来から行ってきた経営支援に加え、地域の特色に応じて小規模事業者を支援する計画を策定し、それを国が認定・公表する「経営発達支援計画」の承認をいち早く受けて、中核的・総合的な支援機関として経営支援力を高めると同時に、国や県の施策を活用しながら、小規模企業者に寄り添った「伴走型支援」を行う。

地域総合経済団体として、熊本商工会議所に寄せられる期待とその役割を果たすべく、取り巻く環境の変化に対応した事業・活動を展開するため、本年度は次の諸事業を強力的に推進する。

## 重点テーマ・主要事業

### 1 熊本都市圏将来ビジョンの推進

熊本経済同友会と熊本商工会議所との共同により、熊本市とその周辺市町村をエリアとする熊本都市圏の将来目指すべき姿と、それを実現するための方策を取りまとめた「熊本都市圏将来ビジョン」を広く関係者と共有し、本ビジョンの実現に向けた取り組みとして、将来の地方分権の強化を見据え、着実かつ精力的に進める。

#### ◆熊本都市圏の目指すべき方向性

- ・熊本のもつ資源・強みを活かした経済成長力の強化
- ・人々の生活の質と都市圏の魅力向上
- ・九州やアジアにおける存在感と郷土への誇りを高める

#### ◆熊本都市圏将来像の実現に向けた取り組み方針

- ・民間の創意工夫によりビジネスを強化し、交流人口の増大やアジア等の需要の取り込み
- ・民間のノウハウを活用した「選択と集中」によるインフラ整備の促進
- ・労働力人口減少の抑制とグローバル化等に対応する人材の育成

#### 実現に向けた目標

- ・交流人口（指標：述べ宿泊者数）を年間1,000万人に増大させる
- ・九州東西軸の整備を早期に実現させる
- ・「日本一水が豊かで人に優しいまち」を創る
- ・女性の労働力率を全国5位以内に引き上げる
- ・外国人インターンシップを1,000人受け入れる

### 2 中小企業の活力強化と産業人材の育成

経営発達支援計画の承認をいち早く受けて、商工会議所が持つ機能・ノウハウ・関係機関とのネットワークを十分に活かし、創業・経営革新、産業人材の育成等に積極的に取り組む。また、地域の需要の変化に応じ、小規模事業者の持続的な発展を推進するため経営指導員による伴走型の支援強化を図り、地域経済をリードする企業創出に向けた事業を展開する。

#### ◆中小企業経営・創業・経営革新、事業引継などの伴走型支援の拡充

- ・創業支援及び創業促進事業の推進
- ・「エキスパートバンク」など専門家の積極的活用
- ・販路拡大等のためのマッチング事業の実施
- ・中小企業再生支援事業の拡充
- ・事業承継に関する支援事業の強化
- ・小規模企業持続化事業への取り組み
- ・各種助成金の積極的活用と推進
- ・消費税転嫁対策相談窓口の設置及び周知活動の実施
- ・マイナンバー制度導入に伴う周知活動の実施

#### ◆産業人材の育成強化

- ・中小企業振興に係る表彰制度（優秀経営者表彰事業）の推進
- ・各種講演会・セミナーの拡充
- ・各種検定試験の推進（簿記、販売士、ビジネスマネージャー、ビジネス実務法務等）

### 3 観光・産業振興の推進と国際化への対応

経済社会環境のグローバル化が進展する中、中小企業のさらなる成長実現のため、会員企業の国際展開や海外との経済・ビジネス交流等、グローバル対応力強化のための国際化対策推進を図るとともに、熊本の強みを活かした観光や農商工連携等の産業振興に取り組む。

#### ◆観光振興の推進

- ・交流人口の増大と東アジアからの誘客促進
- ・九州横軸（大分・熊本・佐賀・長崎）や南九州の地域連携による観光振興
- ・県・市・観光関連団体との意見交換会の実施
- ・外国人観光客の受入環境の整備に関する検討
- ・おもてなし人材の育成と観光誘致促進
- ・熊本・観光文化検定の推進と1級合格者の会「熊輝倶楽部」の活動支援

#### ◆国際化対策の推進

- ・海外視察研修事業等海外経済交流事業の推進
- ・海外ビジネス支援窓口の機能強化（支援機関連携の促進等）
- ・阿蘇くまもと空港の国際定期便の就航推進
- ・グローバル人材の育成及び外国人インターンシップ受入等の研究

#### ◆産学官連携・農商工連携の推進

- ・農商工マッチング事業等の推進

### 4 魅力と活力あふれる都市づくりの推進

『熊本駅周辺整備及び桜町・花畑再開発』を九州新幹線全線開業、政令指定都市・熊本の誕生に続く、第3の成長エンジンと位置づけ、中心市街地の再開発（桜町・花畑町、下通複合商業施設）や熊本駅周辺の整備等に向け積極的に取り組み、熊本の魅力に溢れた、広域的交流拠点都市の実現を目指す。

#### ◆九州の交流拠点都市に相応しい都市機能とまちづくりの研究

- ・地域経済発展の基盤となる交通インフラ整備促進の研究  
（阿蘇への誘客拡大や九州各県へのアクセス向上の道路整備等）
- ・熊本駅周辺、桜町・花畑町、下通商業複合施設の再開発の推進
- ・中心市街地活性化事業・商店街振興等の検証・研究  
（中心市街地の魅力と賑わい創出、コンパクトシティ実現）
- ・地方分権の推進と道州制並びに九州の成長戦略の研究

#### ◆魅力あるまちづくりの推進

- ・熊本城を核とした城彩苑及び中心市街地の活性化、回遊性の検討・研究
- ・中心商店街等との協働による各種イベント事業の実施や魅力づくり支援
- ・行政・民間団体が取り組むイベント事業などとの連携強化
- ・熊本市中心市街地活性化協議会及び株式会社まちづくり熊本への協力
- ・江津湖花火大会実施に向けた協力

## 5 会員の意見を集約した積極的な提言・要望活動の展開

会員企業の声を集約するため、各種調査や会員ニーズの把握・企業訪問等を継続的に実施する。また、委員会・部会活動を推進し、関係諸団体との連携を図りながら、地域経済の発展と中小企業振興のため、国・県・市等に対し、積極的な提言・要望活動を展開する。

### ◆現場の声を的確に捉えた会員ニーズの把握

- ・委員会・部会活動を通じた課題抽出と意見集約
- ・会員企業からの要望・意見の集約
- ・各種調査や懇談会の実施
- ・会員企業訪問「ONE to ONE」事業の継続実施

### ◆各種提言・要望活動の強化

- ・中小企業関連施策の拡充及び予算確保
- ・中小企業に係る税制改正に関すること
- ・まちづくり・都市基盤の推進に関すること
- ・道州制と州都を目指した活動の推進
- ・道路・港湾・空港等の整備促進と利活用に関すること

## 6 関係団体との連携強化による熊本の元気づくり

熊本経済界の更なる結束はもとより、県内外の経済団体との連携を深め、行政や大学、関係諸団体や機関等との連携・交流を強力に推進しつつ、熊本の地理的ポテンシャルを活かし、九州の一体的な発展と熊本の元気づくりを推進する。

### ◆連携強化

- ・県下商工会議所との連携（第54回熊本県下商工会議所役員議員大会の開催協力等）
- ・女性会・青年部活動の推進と広域連携事業の実施
- ・九州横軸4商工会議所（大分・熊本・佐賀・長崎）及び南九州商工会議所交流会議による地域連携
- ・熊本経済同友会等の県内経済団体や諸団体との連携強化及び合同事業の研究実施
- ・産学官の連携の強化
- ・日本商工会議所・九州商工会議所連合会との連携強化
- ・福岡経済界との交流促進並びに首都圏、関西経済人との交流推進

### ◆人口減少問題等に向けた対応・検討

## 7 組織・財政基盤の強化に向けた変革・行動

組織一体となって、委員会活動や会員増強の展開により、組織体制並びに財政基盤の強化を図る。また、効果的な広報や積極的なPR活動をもって、商工会議所の認知度向上を目指すとともに、会員企業から信頼され、役に立つ会議所となるため、実感できる会員サービスの充実・提供に努める。

### ◆組織体制強化

- ・ 会員ニーズ調査結果等を踏まえた行動指針の策定および事業活動の強化
- ・ 会員増強と財政基盤の強化
- ・ 委員会活動の推進と情報共有化のための正副会頭・正副委員長会議の開催
- ・ 職員資質向上のための研修の実施

### ◆広報活動の充実

- ・ 会報誌やホームページ等による会議所事業活動の発信
- ・ 地元メディアを中心としたニュースリリースや懇談会等の開催
- ・ 広報活動の検証・研究

### ◆会員サービス事業の推進

- ・ 会員優待サービスの充実と新規事業の研究開発
- ・ 共済・保険制度への加入促進と福利厚生事業の充実
- ・ 共済還元事業の実施
- ・ 各種交流会の実施による会員参画機会の拡大
- ・ プレミアム付き商品券発行に関する会員企業への支援